

Topics
海外におけるコンプライアンス教育の一例

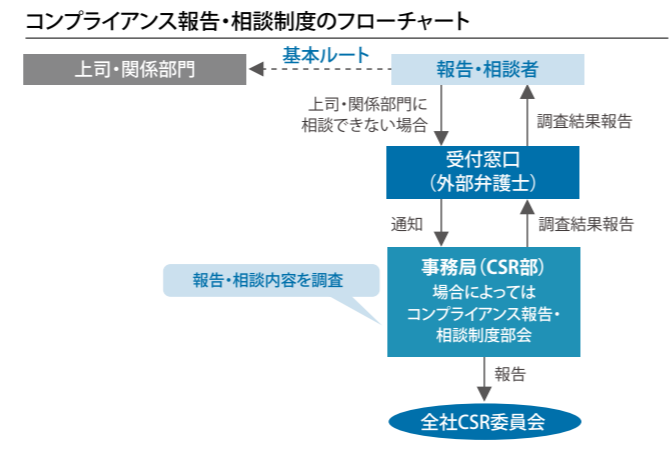
米国における鉄道車両の製造拠点であるKawasaki Rail Car Inc. (KRC) では、企業倫理・コンプライアンスについて解説した「行動規範」を発行しており、年1回、すべての従業員(約400名)を対象に行動規範に関する研修を実施しています。

研修では、人事部門の担当者が講師となり、行動規範を読み上げます。受講者は全20問からなる小テストに挑戦し、その後、答え合わせを行います。研修の最後に、受講者は行動規範を遵守することを誓う確認書に署名します。このようにして、KRCでは従業員の行動規範に対する理解が確実なものとなるようにしています。



KRCコンプライアンス研修

て社内報への利用方法および利用実績の掲載などにより幅広く従業員に告知しています。2010年度は11件の報告・相談がありました。



輸出管理

輸出関連法規の遵守を全社に徹底するため、社則として「安全保障に係る貨物・技術の輸出管理に関する規則」を策定し、代表権を有する取締役を輸出管理の最高責任者とする輸出管理体制を構築しています。まず、本社に輸出関連法規遵守審査委員会(以下、「審査委員会」)を設置し、全社の全輸出案件に関する輸出関連法規への適法性についての最終審査、各カンパニーの輸出関連法規の遵守に係る管理体制の指導および監督を行います。次に、審査委員会の下部機構として専門部会を置き、審査委員会による審査に先立つ予備審査、審査委員会より委嘱された事項についての審議ならびに審査委員会への報告、輸出管理関連情報等の各カンパニー・ビジネスセンターへの水平展開を行っています。

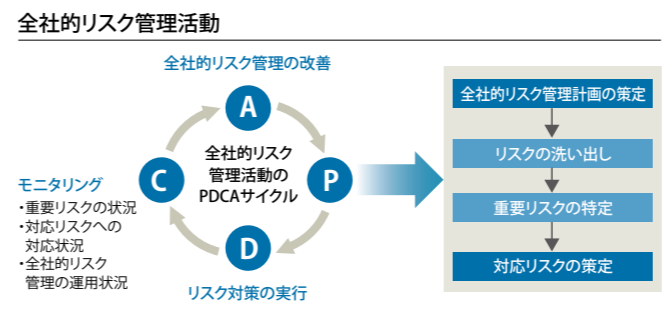
コンプライアンス報告・相談制度(内部通報制度)

従業員が、所属する部門でコンプライアンス違反の疑いがあることに気付いても、上司や関係部門に報告あるいは相談しづらいとこのために、「コンプライアンス報告・相談制度」を設けています。

この制度が有効活用されるよう、コンプライアンスガイドブックの配布、社内イントラネット掲示板への利用方法の掲示、そし

理を推進しています。なお、2011年から「全社リスク管理体制」を関係会社へ順次展開していきます。

「全社リスク管理体制」のもと、2010年度から、リスクの洗い出し・評価、重要リスクの特定・対応すべきリスクの選定、リスク対策の策定・実行、モニタリングといった一連の「全社リスク管理活動」を実施して、経営に重大な影響を及ぼす重要なリスクを毎年共通な尺度で特定し、全社視点で合理的かつ最適な方法で管理しています。



危機管理

川崎重工グループでは、リスクが顕在化した場合に備え、社則「危機管理規則」を定めています。生命・財産の保全、被害・損失の極小化、事業活動の早期復旧を図ることを目的とし、行動指針や体制について定めています。危機発生に備え、グループ全体を組織横断的に統合する危機管理体制として危機管理対策機構を設け、危機発生時には本社および現地対策本部を立ち上げ、迅速に対応する体制を構築しています。

日常的な対策のための組織・仕組み

危機発生に備え、グループ全体を組織横断的に統合する危機管理体制として危機管理対策機構を設けています。社長を最高危機管理責任者とし、各事業所・各組織にはその長が危機管理責任者として任に就きます。危機管理責任者のもとには危機管理事務局を設けています。危機管理事務局は危機管理責任者の補佐を役目とし、平時から緊急事態に備えて初動体制の整備・維持の実務を行っています。また、本社各部門の長またはその指名する者で専門スタッフを構成し、危機管理事務局を支援しています。

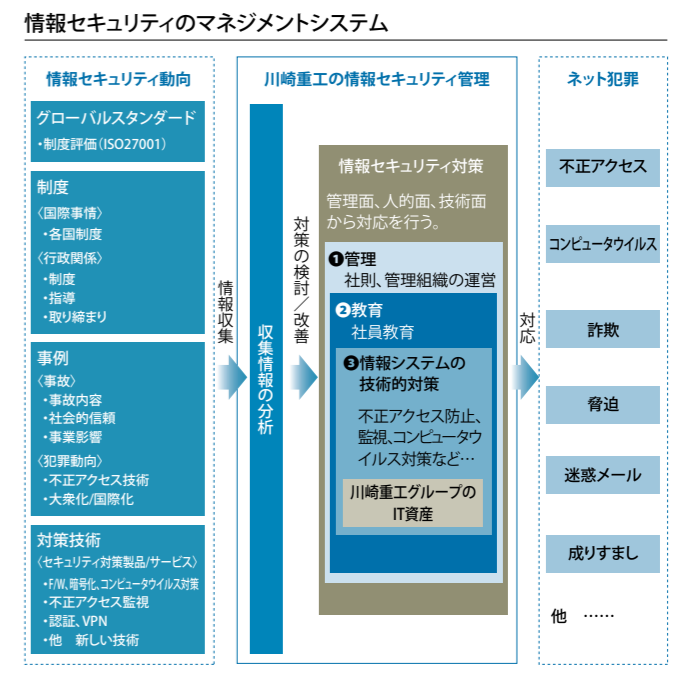
事故・災害発生時の社内報告経路

事故や災害の発生に備え、当社グループでは緊急事態発生時の報告ルートを定め、平時の危機管理体制である危機管理対

策機構を通じ社内に周知されています。緊急事態発生時の報告ルートとあわせ、各事業部門・各事業所に連絡網が構築されており、迅速に社内報告がなされる体制が整っています。

情報セキュリティ管理

当社グループは一般消費者/公共/防衛関係といった幅広い分野で製品を提供しており、それぞれの分野の要請に応じたさまざまな情報セキュリティ対策を体系的に進めています。



知的財産の保護

当社の研究開発の成果として生み出される知的財産を、事業展開の自由度や技術的優位性を確保するためにも、適切な時期に確実に国内外にて権利化し、当社の経営資産として最大限に活用することを基本方針としています。

このような戦略的知財活動を推進・管理するため、技術開発本部知的財産部にて全社的な施策の立案・推進を行うとともに、各事業部門の知財主管部門と連携してそれぞれの事業活動に即した支援を実施する体制を組織しています。

リスク管理/危機管理

リスク管理

リスク管理の最高責任者として社長を、リスク管理業務を統括する責任者としてCRO(Chief Risk Officer)を置くとともに、リスク管理に関する重要な事項の審議や実施状況のモニタリング機能を持ったリスク管理委員会を設置して全社リスク管理を実施しています。また、リスク管理部門を設置しリスク管理を全社的に推進・支援するとともに、各事業部門においても事業部門長を責任者とした同様の体制を構築し全社リスク管

